

東日本大震災から14年を迎えて

“いのちを守り、人を活かし、未来をつくる町づくり”へ



広野町長

遠藤 智

東日本大震災並びに原子力災害から14年を迎えました。この大震災より、今日に至るまで尊い命を亡くされました。直接死と震災関連死を併せて49名の方々のご冥福をお祈りし、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。はじめに、これまで町民の皆様が懸命なご努力と国内からの温かいご支援により、全町避難を余儀なくされてから、町民一人ひとりが納得して帰還する「Early Return to Happy Return」「幸せな帰町」、尊厳ある帰還・移住を捉え、除染による環境回復、放射線による健康不安の払拭、災害に強いまちづくりを念頭としたインフラの復旧・整備、商業施設や医療福祉施設の整備、広野こども園、ふたば未来学園中高一貫校を始めとする教育環境の体制整備等、生活環境を一つひとつ確立しました。9割の帰還を成し得て、廃炉・復興関係事業者や県内外の他市町村からの移住者を受け入れ、約6,000人の新たな時代の防災に強い「安全・安心な共生のまちづくり」に取り組み、令和5年9月30日に制定した「広野町「復興創生の日」」を念頭に、復旧から再生、第二期復興創生期間を刻み、福島復興・創生へと希望に満ちた未来社会に邁進してまいりました。

復興計画の拠点として定めた広野駅東側エリアは、バス・タクシー乗降所や駐車場を備えた駅東口広場が整備されたほか、産業団地整備により広野みらいオフィスビル、ビジネスホテル、広野町商工会、医療機関やIT関連企業等が建設され、令和7年度は新たに航空宇宙関連の企業等が進出する予定となっています。さらに、第2期開発として「広野駅東ニュータウン」47戸の住宅団地を整備し、町が進める

移住定住の受け皿として取り組んでいます。取り組みの1つとして、令和6年1月のパナソニックホームズ株式会社との連携協力協定のもと、令和6年6月に「広野町地方創生町づくり推進協議会設立準備会」を立ち上げ、現在は18社の企業の皆様に参画をいただいております。住宅地の魅力向上と付加価値創出を図るため、町民参加による交流人口・関係人口の増加、移住定住の促進により、住んで良かった実感できる町づくりの実現を目指してまいります。町の玄関口というべきJR広野駅においては、常磐線を東西に渡る自由通路「未来の架け橋」、駅構内の跨線橋にエレベーターを設置し、バリアフリー化に取り組むことで駅利用者の利便性を向上させました。令和6年11月にはJRが整備した「新たなコンパクト駅舎」が完成し供用が開始されました。今後は、旧駅舎を改修し、防災機能を備えた「コミュニティ施設」が一体化した「新たな広野駅交流施設」を整備いたします。広野駅西側の利便性向上に向け、歩車道を分離し利用者の安全を考慮した駅前ロータリーを整備することで、町の魅力向上を図り、新しいランドマークとして整備してまいります。

福祉のまちづくりに向けて、平成31年1月の「福祉のまちづくり宣言」を踏まえ、地域が抱えている医療・介護・福祉の様々な課題に対し、迅速かつ適切に対応するため、包括的な地域連携を図る「広野町地域包括ケアシステム」の確立、町内の訪問介護事業所及び地域包括支援センターの移転による広野町社会福祉協議会の体制整備、さらには民間企業との連携による健康増進や介護予防のノウハウを活用した健康増進事業を積極的に展開し、地域の人々が相互に連携・協働しながら健康づくりの輪を広げ、「日本一元気あふれるまち」の実現に取り組んでまいります。

教育環境の展望に向けては、幼保連携型認定こども園「ひろばーく」の開園、ふたば未来学園中学校・高等学校の新校舎が開校し、教育の丘が形成され、約1,000名が日々勉強に励んでいます。こども園における「言葉の教育」、東日本国際大学留学生と異文化交流を行う「グローバルデイ」、広野町における童謡、歴史・文化の継承やシネリテラシーを取り入れた「ふるさと創造学」など、独自性を持った教育を提供しています。また、令和3年度よりJFAアカ

デミィ福島が広野町において再開し、アカデミー生の地域住民との交流を目的としたホストファミリー制度を行うなど、受け入れ体制の充実に取り組んでいます。第五次広野町町勢振興計画に基づき、令和7年4月よりスタートした5カ年計画の「第三次広野町教育ビジョン」のもと、子どもたちが夢や希望を抱き、未来をたくましく生き抜く幅広い見識と創造性の育成に取り組んでまいります。

火力の町として、広野火力発電所と令和3年に運転を開始した広野IGCCとの未来に向けての共生を展望した脱カーボンを掲げ、脱炭素技術の開発促進、経済的な合理性、国等の政策との整合性を踏まえ、再生可能エネルギーを推進してまいります。町は令和3年3月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和4年3月には広野町ゼロカーボンビジョンを策定しました。今後において、東日本大震災の経験を念頭に、公共施設や町有地、駐車場上部空間などに太陽光発電設備約1,300KWと自営線約2,200mのマイクログリッドを構築いたします。複数の公共施設間で再生電力を融通し自家消費することで、平時、自然災害など非常時に際しての命を守る生活の確保、防災体制を確立し、二酸化炭素削減量の最大化を図るとともに、独自電源と蓄電池及び送配電網を持つことにより、地域レジリエンス機能も強化する取り組みを全国に先駆け、「民間資金を活用した公共施設等への再生可能エネルギー設備導入事業」に取り組んでまいります。これらの取り組みにより、政府の目標である再生エネルギー利用率60%を上回る80%の達成を図ってまいります。

「道の駅」構想においては、折木地区土砂採取事業が硬質岩盤の出現を受け、町議会との協議により事業を取り止めとし、森林法に基づき福島県と林地開発計画変更協議を行い、植生基材吹付による法面保護、植樹等により災害・水害の防止、水源のかん養・環境の保全を図り、令和7年度において埋め戻しを実施いたします。新たな「防災の駅」構想においては、令和3年3月に策定した「広野町国土強靱化地域計画」に基づき、折木地区、広野町役場並びに二ツ沼総合公園を3つの防災エリアとして設定し、当該エリアを防災・エコ・再エネ拠点として整備することを目的とした「広野町防災の駅基本計画」策定に着手してまいります。

福島イノベーションコースト構想に基づく福島国際研究教育機構(FIREI)の展望において、東京大学アイソトープ総合センターとの協定から、広野町文化交流施設(ひろの未来館)に拠点となるサテライトオフィスを開設し、FIREIの研究テーマ「放射線科学・創薬医療・放射線の産業利用」のもと、がんの創薬の研究開発、実用化に向けた創薬製造へ連携を展望してまいります。早稲田大学環境総合研究センターとの平成29年5月の協力協定に基づき、広野町を拠点として「ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター」が開設され、世代、地域、分野を超えて、福島の復興と廃炉について考える「ふくしま学(業)会」「1F地域塾」「福島再生塾」と連携し、復興人材育成に取り組んでいます。そのほか、協定を締結する東日本国際大学、純真学園大学、福島工業高等専門学校との取り組みを充実・発展させ、更なる福島復興に取り組んでまいります。

結びに、本年、広野町は町制施行85周年を迎えます。5月には町制施行85周年記念事業として『第36回巨木を語る』全国フォーラム福島・広野大会を開催し、震災による未曾有の複合災害を乗り越えてきた町として、自然の恵みや緑豊かな美しい里山の魅力を全国に発信してまいります。先人がたゆまぬ努力によって築いてこられた美しいふる里の伝統・文化・風土に愛情と誇りの念を刻み、本年を「ふる里復興・創生」(せんしん)の年」と位置付け、着実に歩みを進めながら、医療福祉、教育の充実、自治体DXの推進、地域経済の更なる発展、福島国際研究教育機構(FIREI)と町と協定締結にある学術研究機関と連動した復興人材の育成、そして新たな展望、原子力事故からの新たな時代の防災に強い「安心・安全な共生のまちづくり」に向け、新たな未来創造を展望してまいります。復興・創生には、様々な課題・難題がありますが、これまでいただきました様々なご縁を大切に、愛するふる里のために、様々な皆様と信頼を深め、互いにリスペクトの念を持ち、理解し合うことで、必ずふる里復興・創生を成し遂げる決意をもって取り組んでまいります。

皆様、町政への一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。